

令和6年度  
教職課程自己点検評価報告書

岐阜協立大学

令和7年3月

## I 教職課程の現状及び特色

### 1 現状

- (1) 大学名：岐阜協立大学
- (2) 所在地：岐阜県大垣市北方町 5-50
- (3) 学生数及び専任教員数

学生数：1413 名（2024 年 5 月 1 日現在）（経済学部・経営学部・看護学部）

1166 名（2024 年 5 月 1 日現在）（経済学部・経営学部）

専任教員数：70 名（2024 年 5 月 1 日現在）（経済学部・経営学部・看護学部）

46 名（2024 年 5 月 1 日現在）（経済学部・経営学部）

### 2 特色

本学の教職課程は、現在の岐阜協立大学の前身である岐阜経済大学からあり、現在の「中学校教諭 一種免許状（保健体育）」、「高等学校教諭一種免許状（公民、商業、福祉、情報、保健体育）」の認定に至る。本学の設置する教職課程は下記の通りである。

#### 本学の設置する教職課程

学部	学科	免許状の種類（教科）
経済	経済	高等学校一種免許状（商業）
		高等学校一種免許状（公民）
	公共政策	高等学校一種免許状（公民）
		高等学校一種免許状（福祉）
経営	経営情報	高等学校一種免許状（商業）
		高等学校一種免許状（情報）
	スポーツ経営	高等学校一種免許状（商業）
		高等学校一種免許状（保健体育）
		中学校一種免許状（保健体育）
看護学部	看護学科	—
大学院	経営学研究科	—

上記の教員免許状取得のため本学における教職課程指導の特色は下記に示すものである。

- (1) 学年毎の「教職課程申込制度」の導入
- (2) 『岐阜協立大学学生要覧（教員養成課程（教職課程）履修要項』に基づく指導
- (3) 「履修カルテ」を用いた指導
- (4) 教職課程担当教員及び教務課における個別指導・進路指導
- (5) 学年毎の「教職課程ガイダンス」における履修指導や教育実習指導

上記(1)～(5)の教職課程指導に基づき、教職課程履修学生に対して、教職を志すことへの心構えや教員として身につけるべき必要な資質・知識技能、教職課程の履修や学修すべき内容について指導している。さらには、学外での教育実習、介護等体験、体育授業・課外体育インターンシップ(保健体育のみ)、進路指導やキャリア教育指導において、学年ごとに、また取得免許種ごとに個別指導等を踏まえた詳細な指導を実施し教員養成に取り組んでいる。

## Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

### 基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

##### ① 現状説明

本学の教職課程の全体目標は、下記の通りである。

・教職に関する専門的知識・技能と幅広い教養を持ち、教員としての資質、能力を身につけた教員の養成

・生徒の成長、発達に携わることへの使命感と情熱を持ち、実践的指導力を備えた教員の養成

・高い倫理観を持ち地域社会の人々や教育現場における同僚と協働する力を持つ教員の養成

この目標については、本学ホームページにて、学生・教職員・一般に対して公開されている。[https://www.gku.ac.jp/about/information/educational\\_information/teacher\\_education.html](https://www.gku.ac.jp/about/information/educational_information/teacher_education.html)

本学の教職課程目標は、教育者としての資質・使命感・協働力・専門性を重視している。一方、経済学部・経営学部の「3つのポリシー」についても、地域社会への貢献、実践的能力の育成、倫理観の涵養など、教職課程と共通する教育理念を持っている。特に以下の点で連携・補完関係が見られる。

- ・教職課程を履修する学生が、経済・経営の専門知識を活かして教育現場に貢献できる点
- ・経済・経営学部の教育が、教職課程の目標達成に必要な基盤を提供している点
- ・地域社会との関わりを重視する姿勢が、教職と学部教育の両方に共通している点

##### ② 長所・特色

本学に於ける各学科の3つのポリシー(AP・CP・DP)に於いては、特に教職課程履修者数の多い経営学部スポーツ経営学科のカリキュラムポリシーにおいて、「スポーツ科学・教育分野」について定めており、学校教育から生涯教育まで幅広い教育分野に対応できる人材

を養成するための開講科目を置いている。また、本学の体育授業・課外体育インターンシップについて定めている項目もある。本科目は経営学部スポーツ経営学科のカリキュラム上の科目として位置付けられており、学部の科目を学びながら教員を目指す仕組みを整えている。

アドミッションポリシーに於いては、経営学部経営学科では情報科あるいは商業科の教育者を目指す学生、経営学部スポーツ経営学科では保健体育科あるいは商業科の教育者を目指す学生についてそれぞれ定めており、多くの学生が教職を志し、入学し、教職に就いている。

### ③ 取り組み上の課題

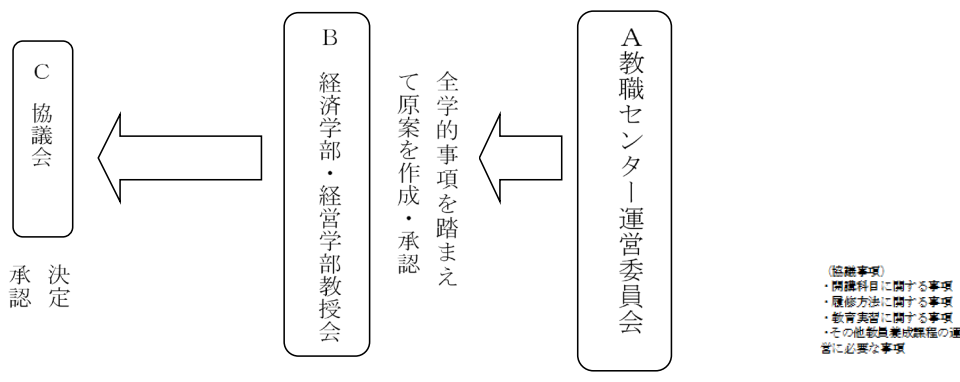
教職課程の履修ガイダンスや各授業（とりわけ「教職総合演習」や「教職実践演習」など）で、この「教員の養成の目標」を活かした取組を、さらに具体的に検討していく必要がある。また、教職センター運営委員会でも、「教員養成の理念と目的」や「目指す教師像」を手がかりにして振り返りを重ね、学校現場での研修会等、より実践的な取り組みを検討していくことが必要であり、課題である。

## 基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

### ① 現状説明

本学では、教務部長・教職課程担当教員・教務課事務職員から組織される教職センター運営委員会を例年 5～6 回実施している。当会議では、教職課程科目の開講、履修方法、授業実施や教育実習に関する事項を協議・連絡調整している。教職センター運営委員会での決定事項は、各学部の教授会、大学協議会にて報告されている。また、課程認定手続き、行政との連絡調整、他大学との各種協定に関する事務、実習や介護等体験などに関わる組織としては教職センターが担当しており、大学のホームページにおいて教職課程に関する情報公開を行っている。

また、教職課程の体制をより安定したものとするため、教職センター運営委員会の構成員に経済学部長及び経営学部長を追加した。組織図は下記の通りである。



## ② 長所・特色

教職課程専任教員を経済学部と経営学部に配置し、教授会で、教職課程に関する情報を頻繁に提供し、学部教員への周知に努め、学部の全教員が意識的に教職課程に関与できる体制を構築している。

## ③ 取り組み上の課題

学生が教員採用試験対策等の自主学習にて使用するための施設については、今年度「教職センター室」を整備したが、現時点では利用者数が少ないため、学生に対し今後も引き続き活用を促す予定である。

## 基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

### ① 現状説明

本学では、全ての課程においてまずは「教職課程履修申込書」を教務課に提出することが必要であり、各年度のはじめに教職課程継続の意思確認をした上で、実習費等の支払いや履修カルテの記入等の手続きをさせる仕組みを取っている。教職課程継続の意思確認については、学生に夏期と冬期の2回、Formsを利用したアンケートを実施している。

学生への意思確認に加え、3年生以降の教職課程継続については、本学として、学生の質を担保するため、下記の要件を設けており、達成した学生が3年生以降の教職課程に進むことができる仕組みになっている。

①前年次までに「教職総論」及び「教育原理」の単位を修得

②PAC講座の教員コース※の科目を4科目合格

※本学独自の課外講座を指し、数学・国語等の基礎力を育成する講座である。

また、「教育実習・教育実習指導Ⅰ（事前・事後指導を含む）」及び「教育実習・教育実習指導Ⅱ」は、前年次までに「教育原理」、「教職総論」、「教育制度論」、「学習・発達論」、「教科教育法Ⅰ・Ⅱ」、の単位を修得した者が履修できるという系統履修制度を設けている。

進路については、教務課はもとより、教職担当教員による個人面談などを通じて、一人一人のニーズを把握し、進路情報を提供している。また、例年12月～1月に「教育実習報告会」を開催している。教育実習が終了した4年生よりこれから教育実習をおこなう学生向けに、教育実習の内容や注意点などを話してもらっている。

## ② 長所・特色

教職を目指す在学生が、教員となった卒業生から直接現場の様子や試験対策等のアドバイスなどを受ける機会として「教職課程OB・OG座談会」を開催している。教職課程OB・OG座談会の前身となる「教職課程懇談会」は2011年度より開始した。本行事では、教職課程を履修していた卒業生と本学学生との懇談を中心に開催していた。2020年度～2022

年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の為、対面での懇談会は開催することができなかった。コロナ禍以降、より学生主体の行事とする為に、行事名を「教職課程 OB・OG 座談会」と改め、卒業生の招聘人数は絞った上で、学生と卒業生との懇談・質疑応答の時間を増やした。「教職課程 OB・OG 座談会」としての開催は、今年度で 2 年目の実施となった。今年度は 4 名の卒業生が来学し、現場での様子や、教員採用までの道のりについてお話しいただいた。招聘する卒業生については、世代や校種、教科のバランスが取れるよう、配慮した。参加した学生からは好評だったため、次年度以降も引き続き実施するとともに、対象を主に 3 年生としているが、1・2 年生からも積極的に参加者を募りたい。

### ③ 取り組み上の課題

筆記試験を経ず大学に入学する学生が年々増加していることから、安定した学習習慣が確立されていないケースが散見される。教職センター室を整備するなどし、学習習慣を身に付けられるよう工夫をこらしているが、時には丁寧な個別サポートが必要であることから容易ではない。そのため、学習習慣が十分に確立されないまま進級し、卒業に必要な単位は何とか取得するものの、教員免許取得に必要な単位等を取得できず、教職課程の希望を取り下げざるを得ない学生が増加しつつある。

また、教職課程希望者自体も減少傾向にあり、教員採用試験対策課外講座や「体育授業インターンシップ」の履修者が減少している。

今後、学習継続のためのサポート充実と教職への興味の喚起を行うことで、課程希望者並びに履修者を増やす為の取り組みが必要である。

高等学校教諭一種免許状「公民」「商業」「福祉」の課程を置いている経済学部については、例年履修者が経営学部と比べて少ない傾向にある。今後、それぞれの学部学科のカリキュラムポリシーやディプロマポリシーを生かした教職課程を展開していけるかが課題である。また、教職課程の全体目標についても、学科ごとの特色を生かした学部学科別の目標についても、今後検討していく必要がある。

履修者数が少ない要因の 1 つとして、経済学部の履修者より実際に声が上がっていた事と言えば、経済学部で取得できる課程が「高等学校」のみであることが考えられる。教員採用試験の採用枠として高等学校「公民」が設定されていない自治体が多く、その分採用の幅が狭くなる。公立で「社会」の教員を目指す場合は、卒業後講師をやりながら高等学校「地理歴史」や中学校「社会」を他大学通信教育課程等で取得する必要がある。

これを受け、2026 年度からの経済学部の新カリキュラムでは、過去の再課程認定の際に一旦取り下げた中学校社会一種免許状を再申請する見込みである。本免許状を再申請する目的は、これまで履修者が少なかった経済学部における教職課程履修者数と教職関係就職者を増やす事である。また、教職課程を経済学部学生募集の重要な軸の 1 つとして打ち出していく事も視野に入れている。

## 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

### ① 現状説明

本学の教職履修学生の、教職に就こうとする意欲や適性については、下記のような指導を通して把握している。

1・2年生については、4月のオリエンテーション期間中に教職課程ガイダンスを行い、教職に対する自覚と責任、意欲喚起について指導をしている。また、10月には再度、教職課程継続の意思確認を行っている。

3年生については、「教職総合演習」にて、岐阜県の職員を招聘し「教員採用試験説明会」を行ったり、現職教員を招聘し、現場での経験や教員採用試験合格までの道のりをお話しいただいたりし、教員という職務をより身近に感じ理解していく指導をしている。また、「教職課程OB・OG座談会」を11月に開催し、在學生と本学卒業生で教職に就いた者との交流の場を設けている。

4年生については、「教員採用試験対策課外講座」の仕組みの中で、教員採用試験対策講座（筆記試験対策）を実施し、また、1次試験に合格した学生に対する面接対策講座も実施している。

岐阜県では、2024年度より3年生が第1次試験（筆記）を受験する事が可能となった。今年度の講座を受講した学生の中から、3年生で2名の学生が、1次試験に合格した。また、他の自治体では4年生で2名の学生が、1次試験・2次試験に合格することができた。（※詳細な内訳は、基礎データ記載の通り）

### ② 長所・特色

本学は昨年度、教員採用試験合格者を増やす為の取り組みとして、下記の事柄について学内承認を得て協定締結し、在學生を含め、2024年度から実施している。

- ・佛教大学と教育協定校併修生の協定を締結し、本学の学生が在学中に小学校教諭一種免許状を取得する事を可能とする。
- ・愛知教育大学と協定を締結し、本学の学生が卒業後、愛知教育大学教職大学院（3年コース）に進学する事で、小学校教諭専修免許状の取得が可能。これにより、学生の選択肢を増やす機会とする。

取り組みの背景としては、教職課程履修者の進路状況において、近年、小学校の常勤講師として採用される者が増加していることが挙げられる。また、既卒者でも本学にて中学校教諭一種免許状を取得後、講師として勤務しながら他大学の通信教育課程で免許を取得し、小学校教諭になる者が多い。以上の事から、今後、小学校教諭のニーズが高まると判断した為、今回の取り組みに至った。なお、対象は、教職課程を開設している2学部4学科（経済学部経済学科・経済学部公共政策学科・経営学部経営情報学科・経営学部スポーツ経営学科）である。

2025年3月現在、佛教大学教育協定校併修生は6名である。

また、今年度は、下記の事柄について学内承認を得て協定締結し、在生を含め、2025年度から実施予定である。

- ・星槎大学と連携生の協定を締結し、本学の学生が在学中に特別支援教諭一種免許状を取得する事を可能とする。
- ・佛教大学と教育協定校併修生の協定を締結し、本学の学生が在学中に小学校教諭二種免許状を取得する事を可能とする（締結内容の追加）。

### ③ 取り組み上の課題

3～4年生については、教員採用試験対策の課外講座を設けているが、近年は受講者数が減少している。要因としては、3年生については部活動と両立している学生が多いこと、4年生については、教員免許取得希望ではあるものの、第1志望として、教職以外の道を選ぶ学生が増加していることがあげられる。また、基準項目2-1でも記述している通り、3年生に進級するまでの基礎学力が不十分な学生が増えており、結果として教員免許取得に必要な単位等を取得することができない学生もいる。

このような状況から、1～2年生については基礎学力をつけるための支援体制、3～4年生については、教員という職務をより魅力的に感じられるような機会、例えば、学校インターンシップの機会を増やすことや、教職課程OB・OGとの交流の機会を増やすことが必要である。本学は2023年度より教職課程履修者支援の為に「教職センター」を設置した。施設については、学生が自主学習をできる場所として、2024年度より「教職センター室」を整備した。

## 基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

### 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

#### ① 現状説明

CAP制に関して、本学では、2024年度現在、経済学部・経営学部は半期で24単位を履修登録の上限単位数とするCAP制が敷かれている。ただし、教職課程履修者は、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」が履修登録の上限として含まれないことから、中学は合計29単位、高校は合計25単位をCAP外の科目として履修することとなっている。

各科目内でのアクティブラーニング・ICT等の取り組み概要は下記の通りとなっている。

#### ●教育原理

教育の理念・歴史・思想を学び、現行学習指導要領との接続を図る。アクティブラーニング、ICT活用、地域学校協働活動を重視し、初年次教育との連携を意識した授業設計が行われている。

●教育課程論

学習指導要領に基づく教育課程の編成とカリキュラム・マネジメントの意義を理解。ノート PC を活用したグループワークや個別支援により、学習効果の向上を図っている。

●教育の方法及び技術（ICT 含む）

ICT を活用した教育の理論と実践を学ぶ。Microsoft Teams を用いた授業設計により、情報活用能力の育成を図っている。

●道徳教育論

道徳科の教材研究・指導案作成・模擬授業を通じて、実践的指導力を養成。『君たちはどう生きるか』の教材化に挑戦し、主体的な学びを促進している。

●教職総論・教育制度論

教育関連法の理解とノートまとめによるポートフォリオ評価を実施。地域の教育委員会制度や協働活動の調査を通じて、対話的・深い学びを促進している。

●生徒指導論（進路指導を含む）・特別活動及び総合的な学習の時間の指導法

グループワークと発表を通じて、生徒指導・特別活動の理解を深める。ノートまとめの継続により学習習慣を定着させている。

●保健体育科教育法（Ⅰ～Ⅳ）

保健体育の歴史・課題・教材研究から模擬授業までを体系的に学ぶ。ICT を活用したプレゼンや科学的根拠に基づく授業づくりを重視している。

●体育授業インターンシップ

小中学校での授業観察・補助活動を通じて、教員としての職業観・責任感を育成する。学生・受け入れ校双方から高評価を得ており、今後の拡充が課題である。

●教育実習・教育実習指導Ⅰ・Ⅱ（事前・事後指導を含む）

教育実習を行う上で必要な履修要件に関して、中学・高校への教育実習は主に4年前期に実施される。教育実習、大学が独自に設定する科目「教職総合演習」の履修については、下記の通り教職課程履修規程が策定されている。

第5条 教育実習に関する科目及び大学が独自に設定する科目を履修する要件を次のとおりとする。

1 「教育実習・教育実習指導Ⅰ（事前・事後指導を含む）」及び「教育実習・教育実習指導Ⅱ」の履修は第4年次に行うことを基本とする。

2 「教育実習・教育実習指導Ⅰ（事前・事後指導を含む）」及び「教育実習・教育実習指導Ⅱ」は、前年次までに「教育原理」、「教職総論」、「教育制度論」、「学習・発達論」、「教科教育法」、並びに「教職総合演習」の単位を修得した者が履修できる。

3 「教職総合演習」は、次の条件を全て満たす者が履修できる。

①前年次までに「教職総論」及び「教育原理」の単位を修得

②教職センター運営委員会が別途定める資格

「履修カルテ」については、経済学部・経営学部全てにおいて前期末・後期末に記入するように指導し、また教員のフィードバックも実施し、必要に応じて個別指導を行うこととしている。また、「履修カルテ」の授業内での活用に関しては、例えば、教職課程の最終段階として4年後期に開設している「教職実践演習（中・高）」において大学での学修の振り返りを行っている。

## ② 長所・特色

コロナ禍以降、学内にて Teams や LINE 等のアプリの活用や、学生1人1台端末の導入が積極的に行われ、授業における学生への資料共有、情報共有がより迅速に行われるようになった。学科の教育内容の担保に ICT が大きく寄与し、学生の ICT に対する可能性の発見や気づきを促進している。

ICT 関連では、全学共通で、授業における Teams の活用、資料のデジタル化、1人1台端末（ノート PC 等）の積極的な利活用がなされており、「教職総論」「教育制度論」「生徒指導論（進路指導を含む）」「特別活動及び総合的な学習の時間の指導法」においても、毎回の授業に関するデジタル・テキストをはじめ、資料等を pdf 版にして、事前に Teams に配布し、授業時に各自のノート PC で資料等を閲覧しながら、紙媒体で配布するワークシートに内容を整理させている。また、グループでパワーポイントを活用した発表を取り入れ、文章の作成に必要な基礎的なコンピューターリテラシーだけではなく、プレゼンテーション能力を高めるようにしている。その際、グループで作成したパワーポイントの pdf 版を、発表日の事前に Teams にアップしておき、発表時は、パワーポイントをスクリーンに映し出して発表を行うとともに、発表者以外は、事前に配信された pdf 版を各自の端末で閲覧しながら発表を聞くようにしている。個人発表の際は、作成した「レポート」等を期日までに Teams の「課題」（担当教員のみが閲覧可）に提出して、発表時は、教員の PC から画面に映し出している。また、発表者が出した論点について、Forms の質問を作成し「課題」にアップし、受講生全員が回答（自身の意見を記入）することにより、受講生間の意見交流を行っている。

そのほか、3年次「教職総合演習」等の少人数ゼミの一例を挙げれば、授業時間外の時間に、研究室にて、学生が主体となって、ミラーリングによる画面共有、ICT 活用の個別事例の紹介、Forms での質問作成・回答集計、自身の模擬授業の動画観賞等、実際の教育現場でも活用することができる ICT 機器の活用法を相互に学び合えるような工夫をしている。

## ③ 取り組み上の課題

コロナ禍以降、授業が急遽オンラインに変更されるなど、学生同士が直接顔を合わせる機会が減った事が要因となり、積極的に物事に取り組む学生が減少した。また、重要な要件を対面ではなくメールやアプリでの連絡で済ませようとする学生が増加した。今後、実習等に臨む学生に対し、事前に礼儀や言葉遣いを含めた心構えを持たせるための指導を、今まで以上に重要視していく必要があると言える。

## 基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

### ① 現状説明

本学では、授業内外でより多く教育現場を体験する機会を与えられるよう尽力している。本学では大垣市と連携し、3年次生を対象とした「中学校1日研修会」を行っている。経営学部スポーツ経営学科においても、「体育授業インターンシップ」「課外体育インターンシップ」の授業において、地元の小・中学校に数名の学生を派遣している。教職課程担当教員に教員経験者を配置しているため、近隣地域の教育委員会や中・高等学校との連携も大変スムーズに行われている。

### ② 長所・特色

「地域貢献」を標榜する本学として、教職課程履修者が地元の小中高等学校、特別支援学校の教育支援に関与できる仕組みづくりに努めている。

本学の正課科目の取り組みの中では、「教職総合演習」において、教育実習の事前指導の一環として、近隣の中学校を訪問し、授業見学を行う「中学校1日研修会」を行っている。2024年度は3年生の教職課程履修者22名が3つの中学校に分かれ参加した。

経営学部スポーツ経営学科においては、「体育授業インターンシップ」「課外体育インターンシップ」の授業において、地元の小・中学校の教育現場に出向き、保健体育授業の補助活動や課外体育の指導(運動部活動等)の補助を行うことでより早期に現場を体験し、教師の仕事の理解を促進するよう努めている。今年度は、5名の学生(いずれも2年生)が体育授業インターンシップを実施した。実施期間は、受け入れ校によって多少前後するが5月から11月の約6ヶ月(夏季休業を除く)であり、週1回程度の活動を継続して実施した。教育実習とは異なる観察および補助活動が中心となる体験型活動である利点を生かして、児童生徒の実態を感じたり、学校教員との授業前後での交流を通して授業づくりに対する見方・考え方を学んだりすることができた点が成果として挙げられる。インターンシップに参加した学生の満足度は高く、受け入れ校の先生からも学生の活動の様子に対して肯定的なご意見を頂戴していることから、参加人数を増やしていくことが次年度に向けた課題である。

正課外の取り組みとしては、教員をめざす学生を支援するためのプログラムとして教員採用試験対策課外講座(筆記試験・面接対策講座)を実施している。本講座は外部業者・及び外部の教職経験者が担当している。本講座を、教職課程履修者向けの講座として開講し専門的知識・技能の向上を図っている。このように採用試験合格に向けての努力の方向性を示し、学びやすい環境を整えることで、学生のキャリア形成、また特に岐阜県西濃地域との連携を支援している。

### ③ 取り組み上の課題

ここ数年コロナウイルスの影響で十分な体験活動を実施できていなかったが、「介護等体験」を除き、「中学校1日研修会」「体育授業インターンシップ」「教育実習」「教職課程OB・OG座談会」等の活動は予定通り実施できた。今後はスポーツ経営学科以外の学生に於いても、経営学部スポーツ経営学科の「体育授業インターンシップ」「課外体育インターンシップ」のような、現場を体験できる機会を提供していく事が望まれる。

### Ⅲ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2025年3月5日(水) 素案審議(教職センター運営委員会)

2025年5月23日(金) 審議(教職センター運営委員会)

2025年5月29日(木) 審議(協議会)

基礎データ

2023 年度卒業者数・教員免許取得者数・教員採用者数等	
① 2023 年度卒業者数（経済・経営学部合計※前・後期卒業含む）	347+科目等履修生 1
② ①のうち、教員免許取得者の実数（複数免許取得者も 1 と数える）	17+科目等履修生 1
③ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用+臨時的任用+私立学校内定者の合計数）	5+科目等履修生 1
③のうち、正規採用者数	0
③のうち、私立学校内定者	1
③のうち、公立学校臨時的任用者数	5+科目等履修生 1

2024 年度卒業者数・教員免許取得者数・教員採用者数等	
① 2024 年度卒業者数（経済・経営学部合計※前・後期卒業含む）	290+科目等履修生 1
② ①のうち、教員免許取得者の実数（複数免許取得者も 1 と数える）	22+科目等履修生 1
③ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用+臨時的任用の合計数）	7+科目等履修生 1
③のうち、正規採用者数	1（中学校保健体育 1 名）
③のうち、私立学校内定者	2（高等学校保健体育 2 名）
③のうち、臨時的任用者数	5（小学校 2 名、高等学校保健体育 2 名、商業 1 名）

【2024 年度取得免許状内訳】（免許毎の延べ人数・科目等履修生 1 名含む）

	(高)公民	(高)商業	(高)福祉	(高)情報	(高)保体	(中)保体
経済学部経済学科	3	2				
経済学部公共政策 学科						
経営学部経営情報 学科		2		1		
経営学部スポーツ 経営学科 (科目等履修生 1 名含む)					19	14

#### IV. 大学としての総合評価

岐阜協立大学では、学部での学びに加え、教職課程に関する科目の単位を修得することにより、中学校および高等学校の教員免許が取得できる。本学では、学生が教職課程において有意義な学修を進め、教職に就くために、様々な支援を行っている。教務課における履修者への個別サポート、毎年開講される「教員採用試験筆記試験対策講座」「教員採用試験面接対策講座」「教職課程履修ガイダンス」などが該当する。これらについては、本学専任教員のみならず、中高での教員経験豊かな外部講師や、専門業者が指導にあたっている。

また、学生が現場教員の話聞く機会として「教職課程 OB・OG 座談会」を開催する事で、学生の教職に対する理解を深める機会としている。本行事は 2024 年度で 2 回目の開催となり、具体的な成果としてはまだ出ていないものの、学生には好評であった為、次年度以降も続ける見込みである。

教員採用試験の現役合格者を増やす為の試みとしては、2024 年度より佛教大学通信教育課程と協定を締結し、本学の教職課程履修者が佛教大学の科目を履修する事で、在学中に小学校教諭一種免許状を取得する事が可能となった。現在、6 名の学生が本課程を履修している。内、1 名の学生が 3 年生で岐阜県教員採用試験（小学校）の 1 次試験に合格した事から、導入初年度にして目標に対する成果がみられた。

また、2025 年度からは協定の内容を追加し、佛教大学通信教育課程にて、小学校教諭二種免許状も取得可能となった。さらに、岐阜県では、特別支援学校教諭（講師）の需要があることも踏まえ、星槎大学と協定を締結し、本学の教職課程履修者が在学中に特別支援学校

教諭一種免許状を取得する事も可能となった。本課程については、2025年度より1名の学生が履修する見込みである。

本学では、教職課程を統括する組織として、教職センターを設置し、その運営にあたっている。教職課程に関する事務処理は教務課が担当し、教職課程に関する個別の相談対応などを担当している。教職課程履修者は経営学部スポーツ経営学科が最も多く、次いで経営学部経営情報学科、経済学部経済学科が続いている。近年、教職課程履修者は全体として減少傾向となっている。また、履修を開始したものの途中で断念する学生がいることも懸念事項である。これらの問題解決に向けて、今後、教職課程履修者への定期的な調査や教育実習修了者、教員採用試験合格者との連携など、新しい取り組みを始める予定である。教職課程履修のメリットを多くの学生が理解し、教職課程の履修が増えること、また、履修を開始した学生が教員免許取得に至るまでのモチベーションを維持できるよう、支援体制を一層強化していく計画を、来年度以降も実現していく予定である。

岐阜協立大学  
教務部長 菊本舞